

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	広聴活動事業			会計	款	項目	大事	小事	
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		01	02	01	04	02	01
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり		主管課	秘書広報課				
				主管課長	中野 秀紀				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	市民の意見・要望を広く集めて市政に反映させ、市民サービスの向上を図る。また、市民生活で生じる諸問題の解決に向けた専門家による相談業務を実施する。
事業内容	書簡や電子メールにより市民の意見等を幅広く収集するほか、定期的にタウンミーティングを開催して市民の声を直接伺う。頂戴した意見等については所管課と連携して対応を行い、市政へと反映させる。			
事業開始から現在までの状況変化	意見等の質や量は時勢により変化するが、優先的に対応を行い迅速な回答に努めている。また、回答はホームページに公開し、市民及び職員と情報共有している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	タウンミーティング参加者数	416	429	351	人
②	市長への手紙、陳情請願の行政への反映度	687	557	521	件	→→	手紙・メール等の件数
③	市民相談による事案の対応件数	742	772	785	件	→→	相談件数
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	市民満足度が高まれば意見や要望は減少するため、タウンミーティング参加者数、手紙・メールの受信件数が増加することは一概に望ましいとはいえない。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 市民の意見等については、引き続き所管課と連携して対応を行い、市民サービスの向上を図った。また、タウンミーティングの参加者数が前年度と比較して約18%減少した。この要因について、市政への興味が失われている可能性がある一方、市民満足度が高まった場合にも意見や要望は減少するため、一概には判断できない。しかし、参加者が固定化しているほか、若年層の参加者が少ないことは事実であり、現状の課題として挙げられる。			
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		40,644,448	40,483,477	40,404,371			
事業費(b)(円)		12,017,448	12,069,477	12,159,371			
うち一般財源		12,017,448	12,069,477	12,159,371			
職員給与費(c)(円)		28,627,000	28,414,000	28,245,000			
人役・職員(人)		2.00	2.00	2.00			
人役・再任用(人)		5.00	5.00	5.00			
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	タウンミーティングにおいてより多くのご意見等を伺うため、円滑な進行に協力いただくよう参加者に求めている。	③取組における課題(Check)	タウンミーティングの発言機会の偏重についてはある程度改善されたが、依然として参加者が固定化しており、特に若年層の参加者が少ない。
②H30に実施した取組(Do)	タウンミーティングでは簡潔に発言いただくよう協力を仰ぎ、初めての発言者を優先するなどの対応を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	タウンミーティングの未参加者（≒サイレントマジョリティ）及び若年層の意見を抽出するための手法を検討し、実践する。